

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年6月8日

国家公務員共済組合連合会
契約担当者 専務理事 宇野 雅夫

1 調達内容

- (1) 契約件名 令和8～10年度 年金関係システムにおける周辺システムの更改
- (2) 調達案件の仕様 国家公務員共済組合連合会では従前、年金業務においてメインフレームを中心とした年金関係システムによる業務運用を行ってきたが、年金関係システムのうちメインフレームについては、令和6年度よりクラウドサービスへの移行等プロジェクトを進めているところである。
今般、年金関係システムのうち、当該プロジェクトの対象外となっている周辺システムについて、ハードウェア・ソフトウェアの保守期限を順次迎えることを受け、システム更改をするとともに、先行する当該プロジェクトで構築したクラウドサービスへの移行を図るもの。
※業務内容の詳細は、仕様書を参照。
- (3) 履行期間 契約締結日から令和11年3月31日まで
- (4) 備考 本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式の入札である。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ていない者に該当しない者であること。
- (2) 経営の状況または信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国家公務員共済組合連合会競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」のA等級に格付けされた者であること。(全省庁統一資格の場合は「資格審査結果通知書」(写)を提案書等提出日までに当会に提出すること。)
- (4) 当会から取引停止又は国等から指名停止等を受けていないこと。また、当会から取引停止又は国等から指名停止等を受けている下請業者と契約を結ばないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団又は暴力団員でないこと。(提案書等提出日までに誓約書を提出すること。)
- (6) 入札説明会に参加した者であること。

3 公的な資格や認証等の取得

- (1) 応札者は、品質マネジメントシステムに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。

- ア 品質マネジメントシステムの規格である「JIS Q 9001」又は「ISO9001」（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）の認定を、業務を遂行する組織が有しており、認証が有効であること。
 - イ 上記と同等の品質管理手順及び体制が明確化された品質マネジメントシステムを有している事業者であること（管理体制、品質マネジメントシステム運営規程、品質管理手順規定等を提示すること。）。
- (2) 応札者は、情報セキュリティに係る以下のいずれかの条件を満たすこと。
- ア 情報セキュリティ実施基準である「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」又は「ISMS」の認証を有しており、認証が有効であること。
 - イ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク制度の認定を受けているか、又は同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること。
 - ウ 個人情報を扱うシステムのセキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。
- (3) 応札者は、以下のいずれかの条件を満たすこと。
- ア クラウドサービスプロバイダから代理店の認定を受け、かつAWS Solution Provider Program (SPP) の登録を受けていること。加えて、日本国内のクラウドサービスプロバイダから日本語で契約や技術に関するサポートを受けられる商流であること。
 - イ 国内企業のディストリビュータ経由でクラウドサービスの再販が可能であること。
- ※上記を証明するための認定証(写)等については、提案書等提出日までに提出すること。

4 受注実績

- (1) 本調達を受注する業者は、AWS 環境への複数の情報システムを移行した実績を過去3年以内に有すること。
 - (2) 本調達を受注する業者は、AWS 環境において複数の情報システムを運用・保守した実績を過去3年以内に有すること。
 - (3) 本調達を受注する業者は、端末400台を含む規模のLANシステムの更改を行った実績を過去3年以内に有すること。
 - (4) 本調達を受注する業者は、COBOLプログラムをJavaプログラムに移行した実績を過去3年以内に有すること。
- ※上記を証明するための資料等については、提案書等提出日までに提出すること。

5 入札者の義務

この入札に参加を希望する者は、当会が交付する応札資料作成要領に基づいて提案書を作成し、期限までに提出しなければならない。なお、提出された提案書は、当会において応札資料作成要領に定める提案要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の合否については、開札日の前日までに連絡するものとする。

6 総合評価の方法

- (1) 落札方式

次の要件を満たしている者のうち、(2) で得られた総合評価点の最も高い者を落札者とする。

ア 入札価格が予定価格の範囲内であること。

イ 「評価項目一覧」に記載された項目のうち、必須とされた項目を全て満たしていること。

(2) 総合評価点の計算方法

総合評価点＝技術点＋価格点

技術点＝基礎点＋加点（満点300点）

価格点＝（1－入札価格／予定価格）×100

7 契約先選定の方法

総合評価落札方式により、技術評価及び価格評価で選考を実施し、総合評価点が最も高かった1者を選定する。

(1) 入札参加者から「提案書」及び「入札書」の提出を受ける。

(2) 本業務の請負先選定に関して設置される「技術評価委員会」が、入札参加者からのプレゼンテーションにより技術評価を行う。

(3) 技術評価の後、入札参加者立会いのうえ、開札（価格評価）を行う。

(4) 入札価格が連合会で予め作成した予定価格の範囲内である者のうち、技術評価と価格評価の合計点（総合評価点）により、最も点数が高い1者を落札者とする。

8 日程（予定）

- | | |
|------------------------|---------------------|
| (1) 仕様書等の交付 | 公告日から令和8年6月22日（月）まで |
| (2) 入札説明会出席者参加申込期限 | 令和8年6月23日（火）正午まで |
| (3) 入札説明会 | 令和8年6月29日（月）11時から |
| (4) 提案書及び入札書提出期限 | 令和8年7月9日（木）正午まで |
| (5) 技術評価委員会（プレゼンテーション） | 令和8年7月14日（火） |
| (6) 入札・開札（価格評価）・総合評価 | 令和8年7月17日（金）11時から |

9 仕様書等の交付（入札説明会に参加する者は必ず仕様書の交付を受けること）

(1) 交付期間 公告日から令和8年6月22日（月）まで

(2) 交付方法 秘密保持誓約書（様式1）を提出した者に電子メールにて交付する。

なお、秘密保持誓約書（様式1）については、13（8）の担当者に電子メールで申し込み入手すること。

(3) 申し込み 仕様書等の交付希望者は、「秘密保持誓約書（様式1）」を添付して13（8）の担当者に電子メールで申し込むこと。

(4) 質問の受付

ア 質問等がある場合は、(2) で交付する質問状により令和8年6月23日（火）正午までに、13（8）の担当者に電子メールで行うこと。

イ 質問等に対する回答は、仕様書等の交付者へ令和8年6月25日（木）以降、速やかに電子メールで送付する。なお、全ての仕様書等の交付者から質問等がない場合は当会から連絡しない。

ウ 仕様書以外の質問については、13（10）の連絡先に電子メールにて行うこと。

(5) 交付した仕様書等の返却

入札説明会へ参加しない者は、電子メールで送付された仕様書等データを消去すること。

10 入札説明会の日時及び場所（説明会には必ず参加すること）

(1) 日 時 令和8年6月29日（月）11時から

(2) 場 所 九段合同庁舎 地下1階 B129号室

(3) 申し込み 入札説明会への参加希望者は、令和8年6月23日（火）正午までに「参加申込書（様式2）」を13（9）へ持参または郵送（期限必着）により提出すること。なお、参加申込書（様式2）については、13（8）の担当者に電子メールで申し込み入手すること。

11 提案書及び入札書等の提出期限等

(1) 提出期限 令和8年7月9日（木）正午まで

(2) 提出場所 提案書等は13（8）、入札書等は13（9）へ持参すること。

12 入札・開札の日時及び場所

(1) 日 時 令和8年7月17日（金）11時から

(2) 場 所 九段合同庁舎 地下1階 B129号室

13 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 郵便入札、電信入札及び入札説明会に参加しない者の入札は無効とする。

(4) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 入札に関する詳細は入札説明会当日に交付する資料等による。

(7) 入札会場への参加は原則各者1名とする。

(8) 仕様書等の交付、提案書等の提出

〒102-8081 東京都千代田区九段南一丁目1番10号 九段合同庁舎3階

国家公務員共済組合連合会 情報システム部年金企画・開発担当

（高橋、中山、角谷、水島【技術評価委員会事務局】）

電話 03-3222-1841 内線 219（担当：高橋）

（休日を除く毎日10時から12時及び13時から16時まで）

E-mail : johousystembu.kanrika@kkr.or.jp

(9) 入札説明会の参加申込、入札書等の提出

〒102-8081 東京都千代田区九段南一丁目1番10号 九段合同庁舎9階

国家公務員共済組合連合会 経理部契約課 岡田、竹内（内線142）

電話 03-3222-1841（休日を除く毎日10時から12時及び13時から16時まで）

E-mail : keiribu.keiyakuka@kkr.or.jp

(10) 問い合わせ先

〒102-8081 東京都千代田区九段南一丁目1番10号 九段合同庁舎

国家公務員共済組合連合会 情報システム部年金企画・開発担当

高橋、中山、角谷、水島（内線219）

経理部契約課 岡田、竹内（内線142）

電話 03-3222-1841（休日を除く毎日10時から12時及び13時から16時まで）

E-mail : keiribu.keiyakuka@kkr.or.jp

14 契約に係る情報の公表について

当会においては契約の競争性及び透明性を確保し、契約の適正化を図るべく取組を進めており、以下のとおり契約に係る情報を当会のホームページで公表することとしているため、情報の公表に同意の上で、本件入札に参加すること。

なお、提案書及び入札書を提出し、入札参加を認められた時点をもって情報の公表に同意したものとみなす。

入札参加をしたにもかかわらず、情報の公表に協力をしない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

(1) 公表する情報

ア 契約件名

イ 契約締結日

ウ 契約の相手方の商号又は名称

エ 契約方式

オ 契約金額

(2) 公表日

四半期ごとに公表（例：4月から6月までに契約締結した場合は7月に公表）